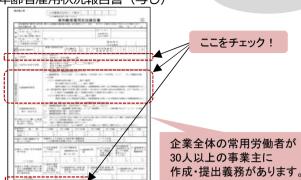
有期特措法の第二種計画認定申請において、「高年齢者雇用推進者 の選任のみ」を行う場合、添付書類は「高年齢者雇用状況報告書」 のみで構いません。

第二種計画認定・変更申請書



高年齢者雇用状況報告書(写し)



「2. 雇用管理に関する措置の内容」の記載内容について

2 第二種特定有期雇用労働者の特性に応じた雇用管理に関する措置の内容 ☑高年齢者雇用推進者の選任

以同于即有准用推延有以

□職業訓練の実施

口作業施設・方法の改善

(1つ以上の項目でOK)

チェック!

- 口健康管理、安全衛生の配慮
- □職域の拡大
- □職業能力を評価する仕組み、資格制度、専門職制度等の整備
- □職務等の要素を重視する賃金制度の整備
- □勤務時間制度の弾力化

高年齢者雇用状況報告書

高年齢者等の原田の安定等に関ナス注建施行規則第22条第1項の規定により、平成 年6月1日現在の状況を下配のとおり割集します。 高年齢者 役職 ○課長 氏名 ○ □記入 雇用推進者 役職 ○課長

(辞令)などを添付

「3. その他」の記載内容について

0.70

パターン① 65歳以上への定年を引き上げと定めている場合

3 その他

☑高年齢者雇用安定法第9条の高年齢者雇用確保措置を講じている。

☑65歳以上への定年の引き上げ

□継続雇用制度の導入

必ずチェック!

必要最小限でOK

- □希望者全員を対象
- □経過措置に基づく労使協定により継続雇用の対象者を限定する基準を利用

高年齢者雇用状況報告書

高年齢者等の原田の安定等に関ナエ
生建施行規則第つ2条第1項の規定とより
平成 年8月1日現在の状況を下記のとおり報告します。
で定年なし
で年 まり (定年年齢 6 5 歳)
日 改定予定あり(平成 年 65歳以上であればOK

>>> パターン② 継続雇用制度を導入し、希望者全員を再雇用と定めている場合

3 その他

☑高年齢者雇用安定法第9条の高年齢者雇用確保措置を講じている。

□65歳以上への定年の引き上げ

☑継続雇用制度の導入

☑希望者全員を対象

口経過措置に基づく労使協定により継続雇用の対象者を限定する基準を利用

高年齢者雇用状況報告書

定年制の状況	⑦定年	ロイ 定年なし ゼロ 定年あり (定年年齢 60歳)
	⑧定年の改定予定等	□イ 改定予定あり(平成 年 月より 歳) □□ 廃止予定あり(平成 年 月に廃止) □ハ 改定又は廃止を検討中 □□ 改定・廃止予定なし
継続電	⑨継続雇用制度	 イ 就業規則等で継続雇用制度を定めている → a 継続雇用先 (□(イ)自社 □(ロ)親会社・子会社等(以下「子会社等」という) □(ハ)関連会社等) → b 対象 → □(イ)希望者全員を対象(6.5 歳まで雇用 更に基準に該当する者を 歳まで雇用 基準の根拠(□(a)労使協定を締結して就業規則等に反映 □(b)労使協定を締結せず就業規則等のみ)

>>> パターン③ 継続雇用制度を導入し、経過措置に基づく労使協定により 継続雇用の対象者を限定と定めている場合

3 その他

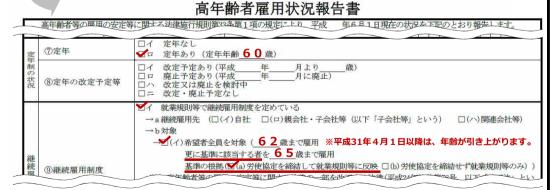
☑高年齢者雇用安定法第9条の高年齢者雇用確保措置を講じている。

口65歳以上への定年の引き上げ

☑継続雇用制度の導入

□希望者全員を対象

☑経過措置に基づく労使協定により継続雇用の対象者を限定する基準を利用



検索

ご不明な点のお問い合わせは

都道府県労働局 雇用環境・均等部(室)の特別相談窓口まで



必ずチェック!

必ずチェック!

無期転換サイト

[H29.11]